



平成28年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東・札
 コード番号 8524 URL <http://www.hokuyobank.co.jp>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）石井 純二
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長（氏名）安田 光春 (TEL) 011-261-1311
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月26日 配当支払開始予定日 平成27年12月10日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満、小数点第1位未満切捨て）

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	77,023	1.5	16,402	4.9	10,302	2.3
27年3月期中間期	75,822	△11.8	15,625	△24.4	10,070	△42.7

（注）包括利益 28年3月期中間期 9,751百万円（△47.5%） 27年3月期中間期 18,575百万円（△39.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期中間期	25.82	25.82
27年3月期中間期	25.24	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期中間期	8,226,675	376,388	4.5
27年3月期	8,162,423	368,014	4.4

（参考）自己資本 28年3月期中間期 371,326百万円 27年3月期 363,541百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	6.50	11.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注）詳細は、本日公表の「平成28年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	147,500	2.4	26,500	△3.3	17,000	7.7	42.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項『会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示』」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

28年3月期中間期	399,060,179株	27年3月期	399,060,179株
28年3月期中間期	182,419株	27年3月期	182,129株
28年3月期中間期	398,877,886株	27年3月期中間期	398,878,803株

(個別業績の概要)

1. 平成28年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期中間期	63,097	2.5	15,277	5.2	10,247	5.3
27年3月期中間期	61,520	△13.1	14,517	△25.5	9,724	△43.6
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
28年3月期中間期	25.69					
27年3月期中間期	24.37					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年3月期中間期	8,204,033		361,857		4.4	
27年3月期	8,137,524		354,029		4.3	

(参考) 自己資本 28年3月期中間期 361,839百万円 27年3月期 354,029百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	119,500	4.1	25,000	△0.2	16,500	10.9	41.36

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間連結財務諸表	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
4. 中間財務諸表	10
(1) 中間貸借対照表	10
(2) 中間損益計算書	12
(3) 中間株主資本等変動計算書	13

※平成28年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当中間期における連結経営成績は、経常収益が前中間期比12億円増加し770億円となりました。一方、経常費用は前中間期比4億円増加し606億円となりました。経常収益から経常費用を差し引いた経常利益は前中間期比7億円増加し164億円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は同2億円増加し103億円となりました。

なお、当中間期のセグメントの業績につきましては、銀行業の経常収益が前中間期比15億円増加し630億円、経常利益が同7億円増加し152億円となりました。また、リース業の経常収益は前中間期とほぼ同額の134億円、経常利益は4億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

当中間期末の連結財政状態につきましては、貸出金は5兆5,403億円と前年度末比352億円増加いたしました。預金及び譲渡性預金は7兆5,940億円と前年度末比208億円増加いたしました。有価証券は1兆6,477億円と前年度末比1,392億円減少いたしました。

これらの結果、当中間期末の総資産は8兆2,266億円と前年度末比642億円増加し、負債は7兆8,502億円と同558億円増加いたしました。また、純資産は、3,763億円と前年度末比83億円増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月15日に公表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	622,039	790,841
コールローン及び買入手形	1,398	965
買入金銭債権	16,655	10,548
商品有価証券	5,075	5,277
有価証券	1,787,027	1,647,787
貸出金	5,505,045	5,540,308
外国為替	2,671	2,955
リース債権及びリース投資資産	44,721	45,692
その他資産	84,107	81,976
有形固定資産	91,534	91,772
無形固定資産	11,707	12,283
繰延税金資産	218	350
支払承諾見返	53,515	56,893
貸倒引当金	△63,293	△60,977
資産の部合計	8,162,423	8,226,675
負債の部		
預金	7,480,252	7,356,770
譲渡性預金	92,899	237,279
債券貸借取引受入担保金	4,779	47,027
借入金	90,595	79,225
外国為替	13	26
その他負債	57,612	56,423
賞与引当金	1,843	1,898
退職給付に係る負債	681	614
睡眠預金払戻損失引当金	1,672	1,497
ポイント引当金	320	485
繰延税金負債	7,065	8,995
再評価に係る繰延税金負債	3,157	3,149
支払承諾	53,515	56,893
負債の部合計	7,794,409	7,850,287
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,328	72,328
利益剰余金	97,305	106,228
自己株式	△0	△1
株主資本合計	290,734	299,657
その他有価証券評価差額金	66,300	65,423
繰延ヘッジ損益	△20	△6
土地再評価差額金	6,035	6,019
退職給付に係る調整累計額	490	233
その他の包括利益累計額合計	72,806	71,669
新株予約権	—	18
非支配株主持分	4,473	5,042
純資産の部合計	368,014	376,388
負債及び純資産の部合計	8,162,423	8,226,675

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	75,822	77,023
資金運用収益	40,632	40,846
(うち貸出金利息)	35,055	33,490
(うち有価証券利息配当金)	5,230	6,941
役務取引等収益	14,793	15,250
その他業務収益	15,714	18,116
その他経常収益	4,680	2,809
経常費用	60,196	60,620
資金調達費用	2,129	2,107
(うち預金利息)	876	869
役務取引等費用	5,376	5,828
その他業務費用	12,487	13,224
営業経費	39,235	38,520
その他経常費用	967	940
経常利益	15,625	16,402
特別利益	13	7
固定資産処分益	13	7
特別損失	363	160
固定資産処分損	94	101
減損損失	268	59
税金等調整前中間純利益	15,275	16,248
法人税、住民税及び事業税	955	2,063
法人税等調整額	3,986	3,508
法人税等合計	4,941	5,572
中間純利益	10,333	10,676
非支配株主に帰属する中間純利益	263	373
親会社株主に帰属する中間純利益	10,070	10,302

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
中間純利益	10,333	10,676
その他の包括利益	8,242	△925
その他有価証券評価差額金	8,272	△681
繰延ヘッジ損益	53	13
退職給付に係る調整額	△83	△257
中間包括利益	18,575	9,751
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	18,155	9,181
非支配株主に係る中間包括利益	420	569

（3）中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,328	82,834	△0	276,263
会計方針の変更による累積的影響額			1,445		1,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	72,328	84,279	△0	277,708
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,396		△1,396
親会社株主に帰属する中間純利益			10,070		10,070
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			30		30
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	0	8,704	△0	8,704
当中間期末残高	121,101	72,328	92,984	△0	286,413

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,883	△95	5,752	138	46,677	3,607	326,548
会計方針の変更による累積的影響額							1,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,883	△95	5,752	138	46,677	3,607	327,993
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,396
親会社株主に帰属する中間純利益							10,070
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							30
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,115	53	△30	△83	8,054	420	8,474
当中間期変動額合計	8,115	53	△30	△83	8,054	420	17,179
当中間期末残高	48,998	△42	5,721	54	54,732	4,027	345,173

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,328	97,305	△0	290,734
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,396		△1,396
親会社株主に帰属する中間純利益			10,302		10,302
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			16		16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	8,923	△0	8,922
当中間期末残高	121,101	72,328	106,228	△1	299,657

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	66,300	△20	6,035	490	72,806	—	4,473	368,014
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,396
親会社株主に帰属する中間純利益								10,302
自己株式の取得								△0
土地再評価差額金の取崩								16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△877	13	△16	△257	△1,137	18	569	△549
当中間期変動額合計	△877	13	△16	△257	△1,137	18	569	8,373
当中間期末残高	65,423	△6	6,019	233	71,669	18	5,042	376,388

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金預け金	621,900	790,705
コールローン	1,398	965
買入金銭債権	16,655	10,548
商品有価証券	5,075	5,277
有価証券	1,786,363	1,646,349
貸出金	5,553,686	5,590,902
外国為替	2,671	2,955
その他資産	51,241	51,363
その他の資産	51,241	51,363
有形固定資産	90,575	90,855
無形固定資産	11,402	11,988
支払承諾見返	53,515	56,893
貸倒引当金	△56,961	△54,772
資産の部合計	8,137,524	8,204,033
負債の部		
預金	7,486,653	7,365,267
譲渡性預金	106,259	250,639
債券貸借取引受入担保金	4,779	47,027
借入金	79,261	68,450
外国為替	13	26
その他負債	38,398	37,856
未払法人税等	1,007	1,523
リース債務	3,583	4,837
その他の負債	33,807	31,496
賞与引当金	1,646	1,694
退職給付引当金	1,211	754
睡眠預金払戻損失引当金	1,672	1,497
ポイント引当金	272	472
繰延税金負債	6,653	8,444
再評価に係る繰延税金負債	3,157	3,149
支払承諾	53,515	56,893
負債の部合計	7,783,495	7,842,175

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,001	50,001
資本準備金	50,001	50,001
利益剰余金	111,545	120,413
利益準備金	2,229	2,508
その他利益剰余金	109,316	117,904
固定資産圧縮積立金	1,018	1,018
繰越利益剰余金	108,298	116,886
自己株式	△129	△129
株主資本合計	282,518	291,385
その他有価証券評価差額金	65,495	64,440
繰延ヘッジ損益	△20	△6
土地再評価差額金	6,035	6,019
評価・換算差額等合計	71,511	70,453
新株予約権	—	18
純資産の部合計	354,029	361,857
負債及び純資産の部合計	8,137,524	8,204,033

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
経常収益	61,520	63,097
資金運用収益	40,833	41,043
(うち貸出金利息)	35,125	33,584
(うち有価証券利息配当金)	5,361	7,044
役務取引等収益	13,523	14,071
その他業務収益	2,527	5,041
その他経常収益	4,636	2,940
経常費用	47,003	47,819
資金調達費用	2,101	2,079
(うち預金利息)	876	870
役務取引等費用	5,927	6,471
その他業務費用	102	923
営業経費	38,312	37,693
その他経常費用	559	650
経常利益	14,517	15,277
特別利益	13	267
特別損失	363	160
税引前中間純利益	14,167	15,384
法人税、住民税及び事業税	511	1,564
法人税等調整額	3,931	3,571
法人税等合計	4,442	5,136
中間純利益	9,724	10,247

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	1,670	968	95,332	97,971
会計方針の変更による累積的影響額							1,445	1,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	1,670	968	96,777	99,416
当中間期変動額								
剰余金の配当					279		△1,675	△1,396
中間純利益							9,724	9,724
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
利益剰余金から資本剰余金への振替			0	0			△0	△0
土地再評価差額金の取崩							30	30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	279	—	8,080	8,359
当中間期末残高	121,101	50,001	—	50,001	1,949	968	104,857	107,776

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△129	268,944	40,435	△95	5,752	46,092	315,036
会計方針の変更による累積的影響額		1,445					1,445
会計方針の変更を反映した当期首残高	△129	270,389	40,435	△95	5,752	46,092	316,482
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,396					△1,396
中間純利益		9,724					9,724
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	0	0					0
利益剰余金から資本剰余金への振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		30					30
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			7,955	53	△30	7,977	7,977
当中間期変動額合計	△0	8,359	7,955	53	△30	7,977	16,336
当中間期末残高	△129	278,749	48,390	△42	5,721	54,069	332,818

当中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	2,229	1,018	108,298	111,545
当中間期変動額								
剰余金の配当					279		△1,675	△1,396
中間純利益							10,247	10,247
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							16	16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	279	—	8,588	8,867
当中間期末残高	121,101	50,001	—	50,001	2,508	1,018	116,886	120,413

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△129	282,518	65,495	△20	6,035	71,511	—	354,029
当中間期変動額								
剰余金の配当		△1,396						△1,396
中間純利益		10,247						10,247
自己株式の取得	△0	△0						△0
土地再評価差額金の取崩		16						16
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△1,055	13	△16	△1,057	18	△1,039
当中間期変動額合計	△0	8,867	△1,055	13	△16	△1,057	18	7,828
当中間期末残高	△129	291,385	64,440	△6	6,019	70,453	18	361,857

平成 28 年 3 月期
第 2 四半期決算説明資料

株式会社 北 洋 銀 行

<目次>

． 平成 28 年 3 月期第 2 四半期決算の概要		P 1
． 資料編		P 8
1. 第 2 四半期決算の概況		P 8
(1) 損益状況	【単体・連結】	P 8
(2) 有価証券関係損益	【単体】	P 10
(3) 主要勘定残高	【単体】	P 10
(4) 預かり資産等残高	【単体】	P 10
(5) 預金者別預金残高	【単体】	P 10
(6) 利鞘	【単体】	P 11
(7) コアOHR	【単体】	P 11
(8) ROE	【単体】	P 11
(9) 従業員数・拠点数	【単体】	P 11
(10) 自己資本比率	【単体・連結】	P 12
(11) 繰延税金資産	【単体】	P 13
(12) 有価証券の評価損益	【単体・連結】	P 13
2. 貸出金等の状況		P 14
(1) リスク管理債権の状況	【単体・連結】	P 14
(2) 貸倒引当金の状況	【単体・連結】	P 15
(3) 金融再生法に基づく開示債権	【単体】	P 15
(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況	【単体】	P 15
(5) 不良債権最終処理額	【単体】	P 16
(6) 開示債権の状況	【単体】	P 16
(7) 業種別貸出金残高	【単体】	P 17
(8) 個人向けローン残高・中小企業等貸出金	【単体】	P 17

平成 28 年 3 月期第 2 四半期決算の概要

1. 要点【単体】

前年比

コア業務純益、経常利益および中間純利益は、経費の削減や有価証券の売却益を主な要因として増益となりました。

業績予想比

コア業務粗利益とコア業務純益は、貸出金利息、および役務取引等利益が計画を下回ったこと等により、業績予想を下回りました。

経常利益と中間純利益は、景況の改善による企業収益の向上や経営改善への取組みによる貸倒引当金の戻入れを主な要因として、業績予想を上回りました。

R O E は、純資産が増加したこと等により、前年を下回りました。

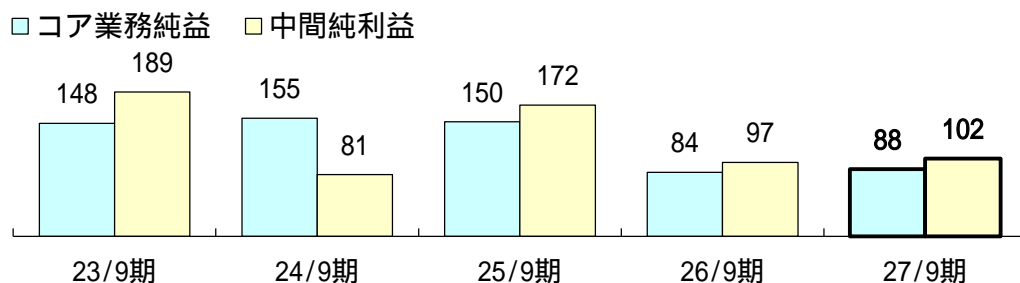
(単位：億円)

	26 年 9 月期	27 年 9 月期	前年比	業績予想 (27.5.15 公表)	業績予想比
コア業務粗利益	468	469	0	483	13
コア業務純益	84	88	4	98	9
経常利益	145	152	7	135	17
中間純利益	97	102	5	90	12
資金量平残	72,859	75,618	2,759		
貸出金平残	54,336	55,504	1,168		
自己資本比率(%)	10.27%	10.36%	0.09%		
R O E (%)	5.98%	5.71%	0.27%		

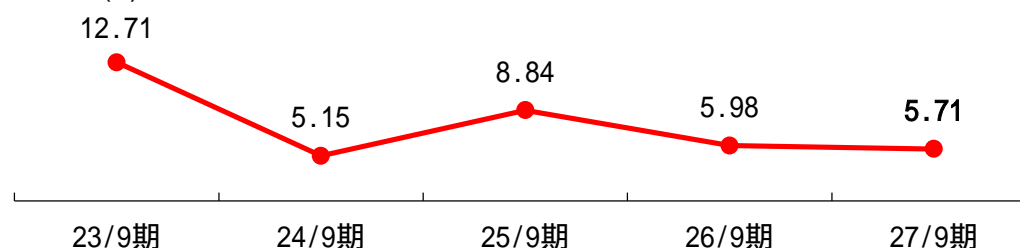
(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

$$R O E = \frac{\text{中間純利益} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

コア業務純益・中間純利益の推移(億円)



R O E の推移(%)



2. 収益

資金利益は、貸出金利息が減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことにより、前年を上回りました。

コア業務純益、経常利益および中間純利益は、経費の削減、有価証券の売却益を主な要因として前年を上回りました。

【単体】

(単位：億円)

	26年9月期	27年9月期	前年比
コア業務粗利益	468	469	0
資金利益	387	389	2
役務取引等利益	75	75	0
その他業務利益	5	3	1
経費（除く臨時処理分）（ ）	383	380	3
（コアOHR）（%）	(81.91%)	(81.05%)	(0.86%)
人件費	158	159	1
物件費	196	189	6
税金	29	31	2
コア業務純益	84	88	4
貸倒償却引当費用（ ）	29	12	16
有価証券関係損益	18	35	17
その他臨時損益	12	15	3
経常利益	145	152	7
中間純利益	97	102	5
実質業務純益	103	126	22

(注) その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。
実質業務純益 = コア業務純益 + 国債等債券関係損益

【連結】

(単位：億円)

	26年9月期	27年9月期	前年比
連結コア粗利益	492	493	0
経常利益	156	164	7
親会社株主に帰属する中間純利益	100	103	2
連結コア業務純益	99	104	4
連結実質業務純益	118	141	23

(注) 連結コア粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益（その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。）
連結コア業務純益 = 連結コア粗利益 - 経費（除く臨時処理分）
連結実質業務純益 = 連結コア業務純益 + 国債等債券関係損益

3. 資金・貸出金【単体】

(1) 資金量

資金量は、平残で前年比 2,759 億円(年率 3.7%)、末残で前年比 3,020 億円(年率 4.1%)と、法人、個人、地方公共団体・金融預金とも増加しました。
 お客さまの資産運用相談に積極的に取組んだ結果、投資信託の残高が増加しました。
 以上の結果、資金量と預かり資産の末残合計が、初めて 8 兆円を超えました。

【平残】

(単位：億円)

	26 年 9 月 期	27 年 9 月 期	前年比
資金量	72,859	75,618	2,759
(利回り)(%)	(0.02%)	(0.02%)	(0.00%)
法人預金	18,684	19,876	1,192
個人預金	49,681	50,804	1,123
地方公共団体・金融預金	4,494	4,938	443

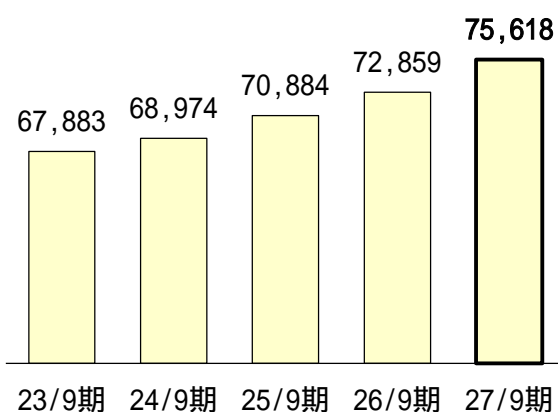
【末残】

(単位：億円)

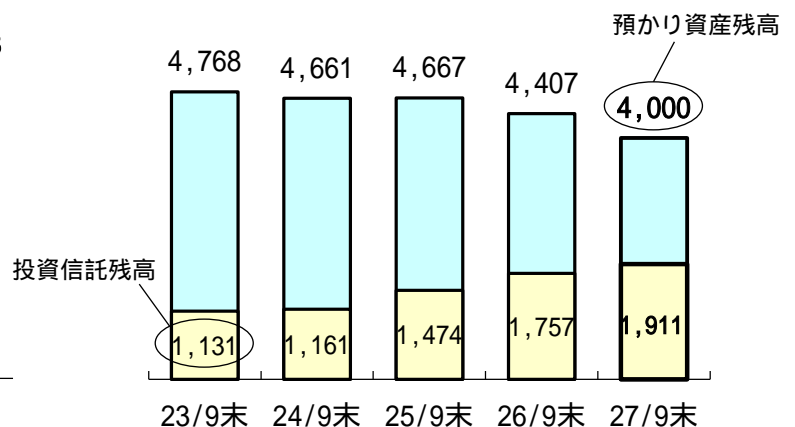
	26 年 9 月 末	27 年 9 月 末	前年比
資金量	73,138	76,159	3,020
預かり資産	4,407	4,000	407
公共債保護預かり	2,650	2,089	560
投資信託	1,757	1,911	153
計	77,545	80,159	2,613
<参考> 個人年金保険等	4,456	5,090	634

(注) 預かり資産 = 公共債保護預かり + 投資信託
 投資信託は時価による表示としています。
 個人年金保険等は販売累計額を記載しています。

資金量平残の推移(億円)



預かり資産・投資信託残高の推移(億円)



(2)貸出金

貸出金は平残で前年比 1,168 億円(年率 2.1%)、未残は前年比 1,720 億円(年率 3.1%) 増加しました。また、平残、未残とも、事業者、個人、および地方公共団体向け貸出の3分野で前年を上回りました。

カードローンについては、積極的な取組みにより、前年比 99 億円(年率 54.2%) 増加しました。

貸出金利回りについては、市場金利の低下を主な要因として、低下しました。

【平残】

(単位：億円)

	26年9月期	27年9月期	前年比
貸出金	54,336	55,504	1,168
(利回り)(%)	(1.28%)	(1.20%)	(0.08%)
事業者	24,507	24,889	382
個人	16,529	16,615	85
うち住宅ローン	15,612	15,621	8
うちカードローン	182	282	99
地方公共団体	13,298	13,998	699

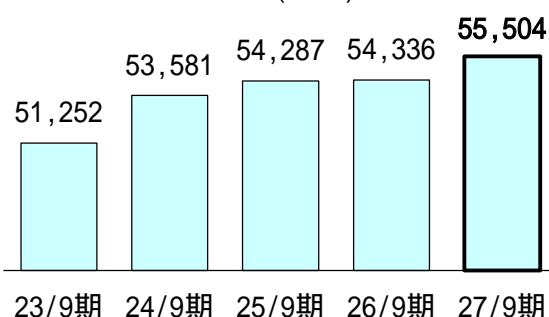
【未残】

(単位：億円)

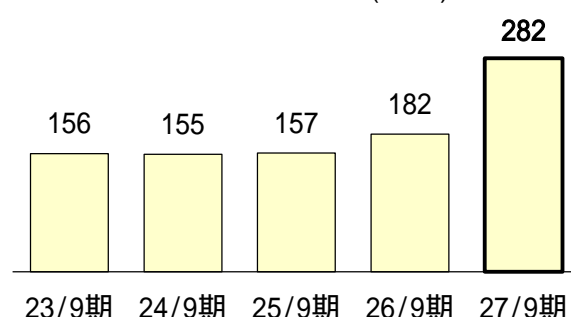
	26年9月末	27年9月末	前年比
貸出金	54,188	55,909	1,720
事業者	24,854	25,484	629
個人	16,538	16,699	161
地方公共団体	12,795	13,725	929
中小企業等貸出金	33,403	33,506	102
北海道内向け貸出金	48,633	49,445	812

(注) 中小企業等貸出金 = 中小企業向け貸出金 + 個人向けローン
 中小企業 = 資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業。
 未残、平残とも地方公共団体は土地開発公社向けを含みます。

貸出金平残の推移(億円)



カードローン平残の推移(億円)



4. 役務利益【単体】

お客様の資産運用相談への積極的な取組みにより、投資信託の販売手数料が増加し、役務取引等収益全体も増加しました。

役務取引等費用は、カードローン残高の増加による支払保証料の増加を主な要因として、増加しました。

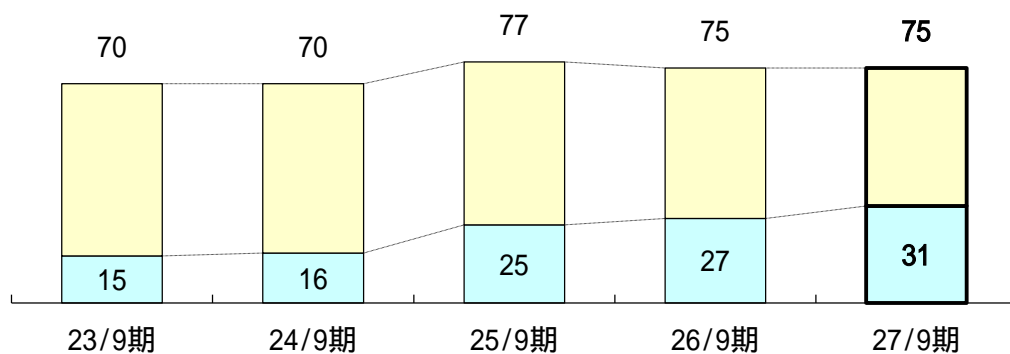
以上の結果、役務取引等利益は横ばいとなりました。

(単位：億円)

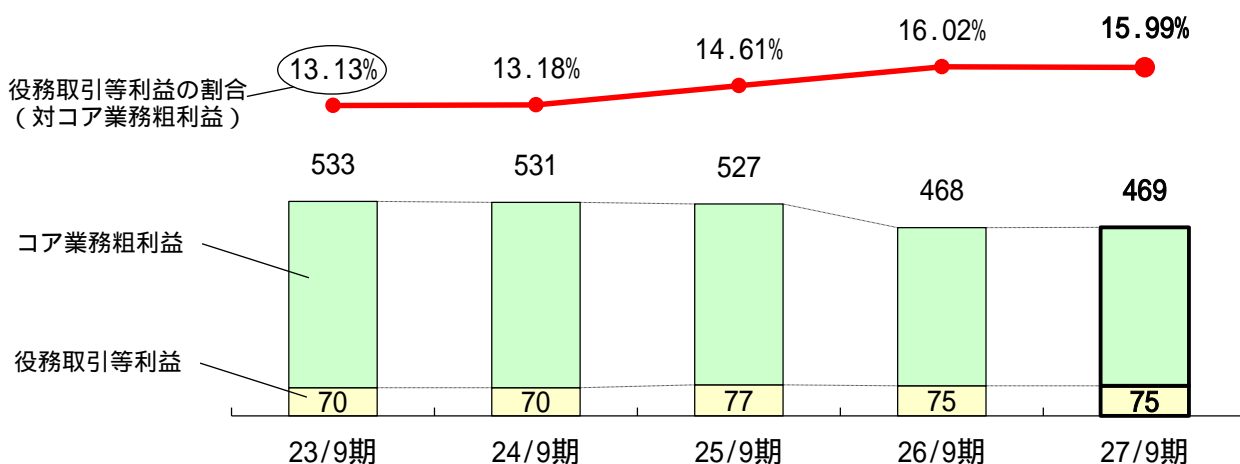
	26年9月期	27年9月期	前年比
役務取引等収益	135	140	5
うち受入為替手数料	40	40	0
うち投資信託	12	15	3
うち個人年金保険等	15	15	0
役務取引等費用	59	64	5
役務取引等利益	75	75	0

役務取引等利益の推移(億円)

□ 役務取引等利益 □ 投資信託 + 個人年金保険等



コア業務粗利益と役務取引等利益の推移(億円)



5. 有価証券

株式は、保有する銘柄の株価上昇等により、評価損益が増加しました。
 債券は、国債の売却を主な要因として、取得原価、評価損益とも減少しました。
 その他は、市況低迷の影響を受け、評価損益が減少しました。

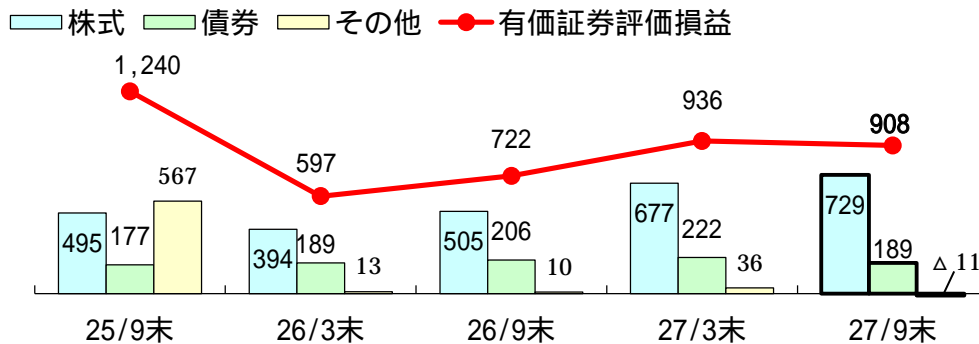
有価証券の内訳【単体】

(単位：億円)

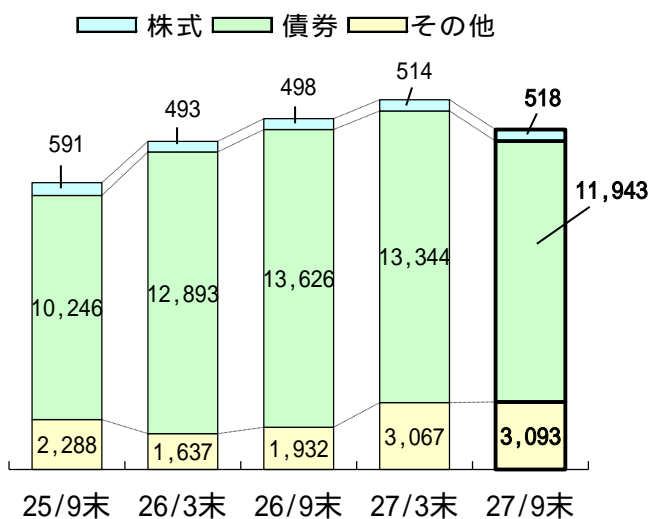
	27年3月末		27年9月末		前期末比	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
株式	514	677	518	729	3	51
債券	13,344	222	11,943	189	1,401	32
その他	3,067	36	3,093	11	25	47
合計	16,926	936	15,555	908	1,371	28
日経平均株価(円)	19,206		17,388		1,818	
新発10年国債利回り(%)	0.400%		0.350%		0.050%	

(注) 商品有価証券は除きます。

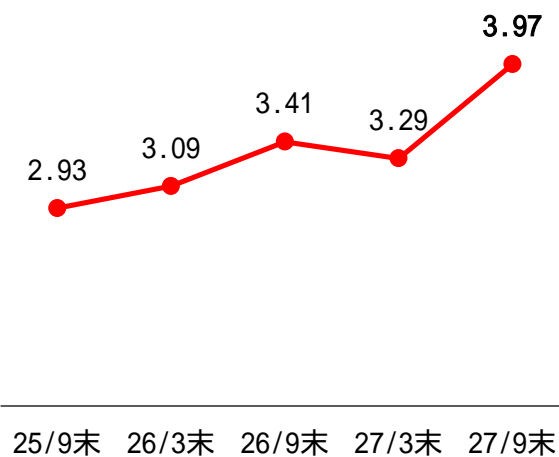
有価証券評価損益の推移(億円)



有価証券取得原価の推移(億円)



円債デュレーション推移(年)



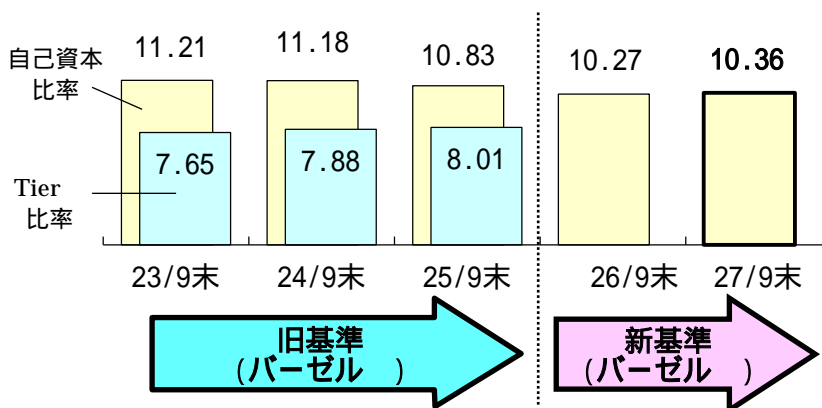
(注) 変動利付国債を含みます。
 デュレーションは債券投資の平均回収期間を示します。
 小数点第3位以下を四捨五入しています。

6. 自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

	【単体】			【連結】		
	26年9月末	27年9月末	前年比	26年9月末	27年9月末	前年比
自己資本比率(%)	10.27%	10.36%	0.09%	10.55%	10.66%	0.11%
自己資本	3,471	3,556	85	3,601	3,691	90
リスクアセット等	33,791	34,318	526	34,119	34,627	507

自己資本比率【単体】の推移(%)



自己資本比率は単体で10.36%、連結で10.66%となりました。利益の積上げもあり、単体、連結とも自己資本比率は上昇しました。

(注)25/9末以前はバーゼル ベース、26/9末以降はバーゼル ベース。

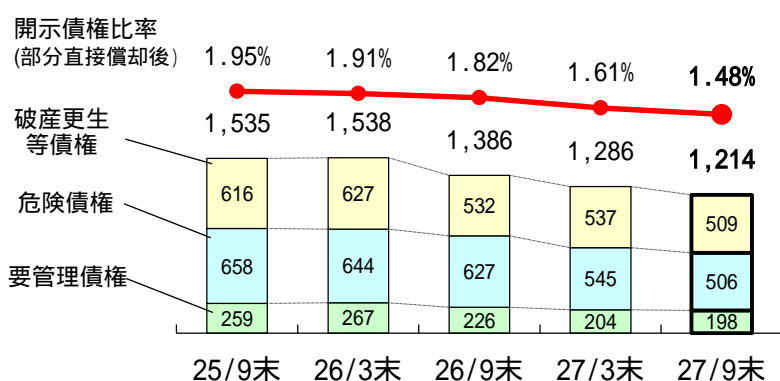
7. 金融再生法開示債権【単体】

（単位：億円）

	26年9月末	27年9月末	前年比
破産更生等債権	532	509	22
危険債権	627	506	121
要管理債権	226	198	28
金融再生法開示債権	1,386	1,214	172
(開示債権比率)(%)	(2.49%)	(2.11%)	(0.38%)
部分直接償却後(%)	1.82%	1.48%	0.34%

部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しています。

開示債権の推移(億円)



大口の企業倒産がなかったこと、金融再生法開示債権区分の上方遷移（ランクアップ）があったこと、最終処理が進展したことを主な要因として、開示債権の金額、開示債権比率ともに低下しました。

資料編

1. 第2四半期決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	26/9期	27/9期	前年比
業務粗利益	48,753	50,681	1,928
除く国債等債券関係損益	46,865	46,955	90
国内業務粗利益	45,749	49,713	3,964
資金利益	37,788	37,341	447
役務取引等利益	7,534	7,542	8
その他業務利益	426	4,830	4,404
うち国債等債券関係損益	2	4,288	4,290
国際業務粗利益	3,003	968	2,035
資金利益	943	1,622	679
役務取引等利益	62	57	5
その他業務利益	1,997	711	2,708
うち国債等債券関係損益	1,890	562	2,452
経費(除く臨時処理分)	38,391	38,058	333
人件費	15,813	15,951	138
物件費	19,656	18,978	678
税金	2,921	3,129	208
実質業務純益	10,361	12,622	2,261
コア業務純益(除く国債等債券関係損益)	8,474	8,896	422
一般貸倒引当金繰入額	(1,713)	(617)	(1,096)
業務純益	10,361	12,622	2,261
うち国債等債券関係損益	1,887	3,726	1,839
臨時損益	4,155	2,654	1,501
貸倒損失額	238	221	17
貸出金償却	1	0	1
個別貸倒引当金繰入額	(1,511)	(895)	(616)
債権売却損	0	-	0
その他	237	221	16
貸倒引当金戻入益	3,224	1,512	1,712
償却債権取立益	0	0	0
株式等関係損益	58	166	108
その他臨時損益	1,227	1,530	303
経常利益	14,517	15,277	760
特別損益	349	106	455
うち固定資産処分損益	81	94	13
うち減損損失	268	59	209
税引前中間純利益	14,167	15,384	1,217
法人税、住民税及び事業税	511	1,564	1,053
法人税等調整額	3,931	3,571	360
中間純利益	9,724	10,247	523
貸倒償却引当費用	2,986	1,291	1,695

(注) 1. 実質業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

2. コア業務純益 = 業務粗利益(除く国債等債券関係損益) - 経費(除く臨時処理分)

3. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

【連結】

(単位:百万円)

	26/9期	27/9期	前年比
連結粗利益	51,148	53,053	1,905
除く国債等債券関係損益	49,260	49,327	67
資金利益	38,503	38,739	236
役務取引等利益	9,417	9,422	5
その他業務利益	3,227	4,892	1,665
うち国債等債券関係損益	1,887	3,726	1,839
営業経費	39,235	38,520	715
その他経常損益	3,712	1,869	1,843
貸倒償却引当費用	2,706	920	1,786
貸出金償却	52	45	7
個別貸倒引当金繰入額	(1,186)	(439)	(747)
債権売却損	146	119	27
その他	237	221	16
一般貸倒引当金繰入額	(1,955)	(865)	(1,090)
貸倒引当金戻入益	3,141	1,305	1,836
償却債権取立益	1	1	0
株式等関係損益	116	163	47
その他の経常損益	1,122	1,112	10
経常利益	15,625	16,402	777
特別損益	349	153	196
税金等調整前中間純利益	15,275	16,248	973
法人税、住民税及び事業税	955	2,063	1,108
法人税等調整額	3,986	3,508	478
非支配株主に帰属する中間純利益	263	373	110
親会社株主に帰属する中間純利益	10,070	10,302	232
連結実質業務純益	11,833	14,167	2,334
連結業務純益	11,833	14,167	2,334
連結コア業務純益	9,945	10,441	496

- (注) 1. 連結粗利益 = [資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)]
+ [役務取引等収益 - 役務取引等費用] + [その他業務収益 - その他業務費用]
2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)
3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額
4. 連結コア業務純益 = 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益) - 経費 (除く臨時処理分)
5. 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金がともに取崩となったことから、貸倒引当金戻入益を計上しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	26/9期	27/9期	前年比
連結子会社数	4	4	-
持分法適用会社数	-	-	-

(2) 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	26 / 9 期	27 / 9 期	前年比
国債等債券関係損益	1,887	3,726	1,839
売却益	0	4,459	4,459
償還益	1,990	40	1,950
売却損	-	763	763
償還損	-	-	-
償却	102	10	92
株式等関係損益	58	166	108
売却益	1	6	5
売却損	-	116	116
償却	59	56	3
有価証券関係損益計 +	1,829	3,559	1,730

(3) 主要勘定残高

【単体】

(単位：百万円)

	26 / 9 期	27 / 9 期	前年比	27 / 3 期	
未残	資金量	7,313,819	7,615,907	302,088	7,592,913
	貸出金	5,418,815	5,590,902	172,087	5,553,686
	有価証券	1,677,996	1,646,349	31,647	1,786,363
平残	資金量	7,285,976	7,561,887	275,911	7,322,358
	貸出金	5,433,602	5,550,416	116,814	5,450,998
	有価証券	1,565,524	1,606,024	40,500	1,619,596

(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

(4) 預かり資産等残高

【単体】

(単位：百万円)

	26 / 9 末	27 / 9 末	前年比	27 / 3 末
預かり資産	440,747	400,047	40,700	433,055
公共債保護預かり	265,017	208,919	56,098	234,894
投資信託	175,730	191,128	15,398	198,161
個人年金保険等	445,647	509,084	63,437	477,439

(注) 預かり資産 = 公共債保護預かり + 投資信託

個人年金保険等は、販売累計額を記載しております。

(5) 預金者別預金残高 (含む譲渡性預金)

【単体】

(単位：百万円)

	26 / 9 末	27 / 9 末	前年比	27 / 3 末
個人	4,948,292	5,053,133	104,841	5,024,406
法人	1,930,958	2,021,545	90,587	1,961,108
公金	387,957	489,091	101,134	493,132
金融	46,610	52,137	5,527	114,265
合計	7,313,819	7,615,907	302,088	7,592,913

(6) 利鞘

【単体】

(単位：%)

	全 店				国内業務部門			
	26/9期	27/9期	前年比	27/3期	26/9期	27/9期	前年比	27/3期
資金運用利回	1.09	1.05	0.04	1.08	1.07	1.02	0.05	1.05
貸出金利回	1.28	1.20	0.08	1.27	1.29	1.20	0.09	1.28
有価証券利回	0.68	0.87	0.19	0.66	0.61	0.76	0.15	0.57
資金調達原価	1.09	1.04	0.05	1.05	1.07	1.03	0.04	1.04
預金等利回	0.02	0.02	0.00	0.02	0.02	0.02	0.00	0.02
外部負債利回	2.70	2.80	0.10	2.70	2.70	2.80	0.10	2.71
預貸金レート差	-	1.26	0.08	1.25	1.27	1.18	0.09	1.26
総資金利鞘	-	0.00	0.01	0.03	0.00	0.01	0.01	0.01

(7) コアOHR

【単体】

(単位：%)

	26/9期	27/9期	前年比	27/3期
コアOHR	81.91	81.05	0.86	77.39

(注) コアOHR = 経費(除く臨時処理分) ÷ 業務粗利益(除く国債等債券関係損益) × 100

(8) ROE

【単体】

(単位：%)

	26/9期	27/9期	前年比	27/3期
業務純益ベース	6.38	7.03	0.65	7.62
中間(当期)純利益ベース	5.98	5.71	0.27	4.44

(注) ROE =
$$\frac{\text{業務純益}\{\text{中間(当期)純利益}\} \times 365 \div \text{期中日数}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

(9) 従業員数・拠点数

【単体】

従業員数(就業人員)

(単位：人)

	26/9末	27/9末	前年比	27/3末
従業員数	3,365	3,338	27	3,284

拠点数

(単位：店、力所)

	26/9末	27/9末	前年比	27/3末
店舗数	175	175		175
他海外駐在員事務所	3	3		3

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

(10) 自己資本比率 (国内基準)

自己資本比率は、バーゼル で算出しております。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.hokuyobank.co.jp/ir/library/capital.html>) にて開示しております。

【単体】

(単位：百万円、%)

	26/9末	27/9末	前年比	27/3末
自己資本比率 /	10.27	10.36	0.09	10.09
自己資本の額 -	347,152	355,698	8,546	347,776
コア資本に係る基礎項目の額	347,152	357,941	10,789	350,280
コア資本に係る調整項目の額	-	2,242	2,242	2,503
リスクアセット等の額の合計額	3,379,150	3,431,828	52,678	3,444,008

【連結】

(単位：百万円、%)

	26/9末	27/9末	前年比	27/3末
自己資本比率 /	10.55	10.66	0.11	10.38
自己資本の額 -	360,158	369,184	9,026	361,166
コア資本に係る基礎項目の額	360,158	371,475	11,317	363,713
コア資本に係る調整項目の額	-	2,291	2,291	2,546
リスクアセット等の額の合計額	3,411,969	3,462,752	50,783	3,478,187

(11) 繰延税金資産 <繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

【単体】

(単位:百万円)

	26/9末	27/9末	前年比	27/3末
繰延税金資産合計	25,886	17,961	7,925	21,545
貸倒引当金	15,720	13,172	2,548	13,906
有価証券評価損	6,271	4,405	1,866	5,287
退職給付引当金	2,278	1,873	405	2,009
税務上の繰越欠損金	12,195	6,146	6,049	8,921
その他	4,386	4,027	359	4,079
評価性引当額	14,966	11,664	3,302	12,658
繰延税金負債合計	23,927	26,405	2,478	28,198
その他有価証券評価差額金	23,398	25,926	2,528	27,719
固定資産圧縮積立金	529	479	50	479
繰延税金資産(は負債)の純額	-	1,958	10,402	6,653

(12) 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関係会社株式	原価法

評価損益

【単体】

(単位:百万円)

	27/3末			27/9末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	27/3末比	評価益	評価損
その他有価証券	93,662	99,007	5,344	90,813	2,849	99,197	8,384
株式	67,792	67,997	205	72,950	5,158	73,289	339
債券	22,205	22,421	216	18,974	3,231	19,097	123
その他	3,664	8,587	4,922	1,111	4,775	6,810	7,921

(注)「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

【連結】

(単位:百万円)

	27/3末			27/9末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	27/3末比	評価益	評価損
その他有価証券	96,069	101,413	5,344	93,788	2,281	102,172	8,384
株式	70,199	70,404	205	75,925	5,726	76,264	339
債券	22,205	22,421	216	18,974	3,231	19,097	123
その他	3,664	8,587	4,922	1,111	4,775	6,810	7,921

2. 貸出金等の状況

部分直接償却：未実施

部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しております。

未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

(単位:百万円、%)

	26/9末	27/9末	前年比	27/3末
破綻先債権	15,372	14,598	774	13,299
延滞債権	98,372	84,952	13,420	92,779
3カ月以上延滞債権	575	880	305	171
貸出条件緩和債権	22,081	18,962	3,119	20,273
合計	136,402	119,392	17,010	126,524
部分直接償却後	99,376	83,404	15,972	89,981
貸出金残高(未残)	5,418,815	5,590,902	172,087	5,553,686

(貸出金残高比)

破綻先債権	0.28	0.26	0.02	0.23
延滞債権	1.81	1.51	0.30	1.67
3カ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.40	0.33	0.07	0.36
合計	2.51	2.13	0.38	2.27

【連結】

(単位:百万円、%)

	26/9末	27/9末	前年比	27/3末
破綻先債権	17,264	16,426	838	15,013
延滞債権	99,090	85,633	13,457	93,408
3カ月以上延滞債権	629	917	288	216
貸出条件緩和債権	22,096	18,974	3,122	20,287
合計	139,081	121,952	17,129	128,926
部分直接償却後	101,014	85,008	16,006	91,454
貸出金残高(未残)	5,368,876	5,540,308	171,432	5,505,045

(貸出金残高比)

破綻先債権	0.32	0.29	0.03	0.27
延滞債権	1.84	1.54	0.30	1.69
3カ月以上延滞債権	0.01	0.01	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.41	0.34	0.07	0.36
合計	2.59	2.20	0.39	2.34

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	26/9末	27/9末	前年比	27/3末
貸倒引当金	58,663	54,772	3,891	56,961
一般貸倒引当金	9,652	8,818	834	9,435
個別貸倒引当金	49,011	45,954	3,057	47,526
引当率	43.00	45.87	2.87	45.02

【連結】

(単位：百万円、%)

	26/9末	27/9末	前年比	27/3末
貸倒引当金	65,411	60,977	4,434	63,293
一般貸倒引当金	11,548	10,341	1,207	11,207
個別貸倒引当金	53,863	50,635	3,228	52,085
引当率	47.03	50.00	2.97	49.09

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ リスク管理債権 × 100

(3) 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	26/9末	27/9末	前年比	27/3末	27/3比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	53,228	50,950	2,278	53,730	2,780
危険債権	62,784	50,652	12,132	54,506	3,854
要管理債権	22,657	19,842	2,815	20,444	602
合計 (A)	138,669	121,445	17,224	128,681	7,236
部分直接償却後	101,067	84,852	16,215	91,530	6,678
正常債権	5,426,053	5,619,034	192,981	5,567,672	51,362
総与信額 (B)	5,564,723	5,740,479	175,756	5,696,354	44,125
部分直接償却後	5,527,121	5,703,886	176,765	5,659,202	44,684
開示債権比率	2.49	2.11	0.38	2.25	0.14
部分直接償却後	1.82	1.48	0.34	1.61	0.13

(注) 開示債権比率 = (A) ÷ (B) × 100

(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況 (27/9末)

【単体】

(単位：百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,475	39,474	100.00	100.00
危険債権	33,701	5,946	35.07	78.27
要管理債権	10,473	1,921	20.50	62.46
合計	55,650	47,342	71.95	84.80

(注) 保全率 = (担保・保証等 + 貸倒引当金) ÷ 債権額 × 100

引当率 = 貸倒引当金 ÷ (債権額 - 担保・保証等) × 100

(参考) 開示債権の保全状況の推移

【単体】

(単位:百万円、%)

	26/9末	27/9末	前年比	27/3末	27/3比
保全額	113,985	102,992	10,993	108,319	5,327
担保・保証等	63,383	55,650	7,733	59,402	3,752
貸倒引当金	50,601	47,342	3,259	48,916	1,574
開示債権 合計	138,669	121,445	17,224	128,681	7,236
保全率	82.19	84.80	2.61	84.17	0.63
引当率	67.21	71.95	4.74	70.60	1.35

(5) 不良債権最終処理額

【単体】

(単位:百万円)

	26/9期	27/9期	前年比	27/3期
債権処理額	7,158	721	6,437	12,577
直接償却額	5,938	497	5,441	6,831
債権放棄額				
債権売却額	1,220	224	996	5,746

(6) 開示債権の状況(27/9末)

【単体】

(単位:億円、%)

自己査定 与信残高	分類額				金融再生法 開示債権額	担保・ 保証等	貸倒 引当金	引当率	保全率
	非分類	分類	分類	分類					
破綻先 149 [15]	142 [8]	6	-	-	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 509 [143]	114	394	100.00	100.00
実質破綻先 359 [128]	288 [56]	71	-	-	危険債権 506	337	59	35.07	78.27
破綻懸念先 506	177	220	107		要管理債権 198	104	19	20.50	62.46
要注意先	要管理先 413	70	342		合計(A) 1,214 [848]	556	473	71.95	84.80
	要管理先 以外 3,464	799	2,665		正常債権 56,190				
正常先 52,510	52,510				総与信(B) 57,404 [57,038]				
合計 57,404 [57,038]	53,989 [53,623]	3,307	107	-					
					総与信に占める開示債権の比率				
					開示債権比率(A/B)		2.11		
					部分直接償却後		1.48		

(注) 1. 破綻先・実質破綻先の分類は全額引当済みであります。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として[]内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しております。

(7) 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	26 / 9 末	27 / 9 末	前年比	27 / 3 末
貸出金計	5,418,815	5,590,902	172,087	5,553,686
製造業	394,477	381,122	13,355	389,149
農業，林業	22,063	21,203	860	21,411
漁業	1,454	1,115	339	1,275
鉱業，採石業，砂利採取業	3,215	5,371	2,156	3,604
建設業	229,176	218,132	11,044	231,133
電気・ガス・熱供給・水道業	74,938	75,029	91	70,572
情報通信業	34,390	35,114	724	39,698
運輸業，郵便業	127,429	142,440	15,011	133,779
卸売業，小売業	581,653	563,304	18,349	579,703
金融業，保険業	182,670	214,599	31,929	195,025
不動産業，物品賃貸業	558,496	582,735	24,239	580,940
各種サービス業	427,717	447,571	19,854	450,110
地方公共団体	1,272,669	1,369,176	96,507	1,335,668
その他	1,508,463	1,533,985	25,522	1,521,613

(業種別リスク管理債権)

(単位：百万円)

	26 / 9 末	27 / 9 末	前年比	27 / 3 末
貸出金計	136,402	119,392	17,010	126,524
製造業	19,730	17,510	2,220	19,304
農業，林業	2,462	2,339	123	2,395
漁業	74	20	54	24
鉱業，採石業，砂利採取業		288	288	288
建設業	23,192	20,165	3,027	20,904
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
情報通信業	1,829	1,635	194	1,805
運輸業，郵便業	2,074	1,633	441	2,007
卸売業，小売業	26,038	22,593	3,445	22,440
金融業，保険業	3,311	1,447	1,864	1,565
不動産業，物品賃貸業	20,277	17,264	3,013	18,495
各種サービス業	20,903	18,982	1,921	20,995
地方公共団体				
その他	16,504	15,510	994	16,296

(8) 個人向けローン残高・中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	26 / 9 末	27 / 9 末	前年比	27 / 3 末
個人向けローン残高	1,620,913	1,639,719	18,806	1,632,493
住宅ローン残高	1,560,123	1,566,322	6,199	1,566,402
その他ローン残高	60,790	73,397	12,607	66,091

(単位：百万円、%)

	26 / 9 末	27 / 9 末	前年比	27 / 3 末
中小企業等貸出金残高	3,340,398	3,350,634	10,236	3,396,324
貸出金に占める割合	61.64	59.93	1.71	61.15